

# 社会へのアピール

## 新型コロナ危機のもとでの学生支援の抜本的強化を！

2020年7月21日

### 大学の危機をのりこえ、明日を拓くフォーラム

#### 1. 明日を展望しながら緊急の学生支援の抜本的強化を

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大がもたらしている危機（新型コロナ危機）は、すべての人びとの暮らしと健康に影響を及ぼしています。同時にそれは、医療をはじめとする公的諸部門の脆弱さ、不安定な雇用のもとに置かれている人びとの傷つきやすさ、社会生活の維持に不可欠ないわゆるエッセンシャルワークに従事する人びとの処遇の不十分さなど、従来の子社会のあり方が抱える構造的問題をもあぶり出しました。このことは、大学、とりわけ学生にも当てはまります。

新型コロナ危機は多くの学生を直撃しています。収入が減少し、基本的な食生活の維持すらままならない学生がいます。学業を続けることができるかどうか見とおすことができず、悩んでいる学生がたくさんいます。せっかく入学した大学にまだ一度も足を運ぶことができず、希望を失いかけている学生もいます。このまま放置すれば、多くの学生が大学を去らざるをえなくなるでしょう。それは高等教育そのものの危機であり、学生だけの問題では決してありません。

したがって、何よりも勉学継続の断念を余儀なくされる学生を生まないようにすることをはじめ、緊急に必要な支援を迅速に行なうことが必要です。同時に、それを単に一時的な措置と考えるのではなく、学生をとりまく社会構造的問題の抜本的解決と結びつけ、明日を展望しながら取り組む必要がある、と考えます。

#### 2. 学生支援のために緊急にとられるべき7項目

新型コロナ危機のもとで学生支援のために緊急にとられるべき施策の柱を、以下のように提起します。国、大学をはじめとする関係者がそれぞれの立場でこれらを具体化し、実現のために努めるよう呼びかけます。

(1) 学生が勉学継続を断念するに至るのを防ぐために、国の責任による一律の半額免除を含め、学費負担を大幅に軽減する、延納・分納の要件を緩和するなど、当面可能なあらゆる措置を早急に講ずること。

(2) 学生の生活を保障するために、一律の現金給付、アルバイトの機会の喪失に対する補償、奨学金の拡充と返済条件の緩和などの措置を、できるだけ緩やかな要件のもとで実施すること。

(3) まだ大学に一度も足を運ぶ機会を得られずにいる新入生の不安に応える措置をきめ細かく講ずること。

(4) リモート授業にあたって、通信環境の格差などによって不利益が生じないよう配慮すること。新型コロナ危機以降もリモート授業を継続する場合は、学生・教員のそれぞれにとってのプラスとマイナスを総括し、大学教育にふさわしい形で行なわれるようにすること。

(5) 新型コロナ危機の推移に応じて、図書館や研究室をはじめ、大学における施設の利用の制約をできるかぎり取り除くこと。

(6) 学生に対する支援には、大学院生をも含めることを基本とすること。図書館や研究室の利用の制限をはじめさまざまな困難と関連して生じる可能性のある研究の遅れ、学位論文提出の遅れなどに対する対応を検討すること。

(7) 新型コロナ危機を理由とする採用の中止・縮小などがもたらす就職の困難を打開し、「就職氷河期世代」の再来を防止するために、それぞれの関係者が努力すること。

#### 3. 新型コロナ危機へのこれまでの対応の問題点から学ぶべきこと

新型コロナ危機に対するこれまでの対応は、さまざまな問題点を明るみに出しました。これらの点は、学生に対する支援にあたっては考慮されなければなりません。

第1に、支援策についての決定が遅いだけでなく、決定が実行され、支援が実際に当事者に届くまでに時間がかかっていることです。その間に廃業の危機にさらされている事業者が少なくないのと同様に、学生もまた勉学継続の断念に追い込まれる可能性があります。

第2に、支援策の実効性に問題がある理由のひとつは、要件が厳しく、手続も複雑なことです。そのため、採られた予算措置が十全に活用されていない場合が少なくありません。したがって、要件・手続をできるだけ緩和することが必要です。一律の支援はこの点でも有効です。また、既存のものを含め、せっかく存在する制度（例えば、「学生支援緊急給付金」だけではなく、学生アルバイトも対象となる「緊急雇用安定助成金」や「休業支援金・給付金」）を有効に利用するために、情報が当事者に確実に伝わるよう配慮することが大学を含む関係者には求められます。

第3に、支援にさいしては、自治体や企業のはたすべき役割も少なくありません。大学も同様であり、それぞれの判断で独自の支援策を打ち出していることは歓迎されます。しかし、大学間格差が大きい中で個々の大学だけに任せるのでは不十分であり、何よりも国が、とくに財政面で主要な役割をはたさなければなりません。

第4に、支援策を定めるさいに、合理的な理由を見出しがたい差別的要件を盛り込むことは許されません。大学については、とくに留学生が日本人学生と同等に支援を受けられるようにしなければなりません。

第5に、当事者や支援者が声を上げることによって支援策が徐々に充実してきているという面があります。学生たちも、学費の一律半額化を求めるなど、かつてなく積極的に声を上げています。しかし、支援はまだ十分ではありません。今後とも国や大学は、先を見越した大局的な判断を自ら適時に行なうとともに、当事者の声をていねいにすくい上げる姿勢を堅持することを望みます。

#### 4. 学生を取り巻く社会構造的課題

日本の学生の置かれている状況は、①学費負担が極めて重く、そのことが高校生の進路選択にも大きな影響を与えていること、②学費をはじめ勉学の継続に必要な経費の多くの部分が私費によって賄われていること、家族からの仕送りが低下する中でアルバイトに依存せざるをえない学生が増え、そのことが学業への圧迫や「ブラックバイト」問題などを生み出していること、③大学院生も、研究に専念できる環境が十分ではなく、研究職をはじめ将来の進路見とおしが不透明な中で学部学生と同様の問題に直面していること、④以上の点で、国公私という設置形態による格差が大きいだけでなく、格差は国立大学のあいだ、私立大学のあいだにも存在すること、⑤学生に対する国の支援には、権利としての無償化（社会権規約13条2項）をつうじて高等教育への機会均等を実現するという理念が欠如しており、「真に支援が必要な」という言い方で低所得者世帯の者に限定しようとする傾向が強いこと、本来の奨学金である給付制奨学金の受給者は極めて限られており、奨学金の中心をなしている貸与制奨学金はしばしば返済の困難が待ち受けている教育ローンにはかならないこと、などの特徴をもっています。

新型コロナ危機は、従来の日本社会のあり方をさまざまな角度から見なおすことを求めています。この機会に、学生を取り巻く上記のような諸問題を社会全体で改めて直視し、その解決のための展望について、また学生が大学で学ぶことの意味について語り合うことを呼びかけるものです。

#### 【連絡先等】

e-mail [univforum7@gmail.com](mailto:univforum7@gmail.com) ホームページ <http://univforum.sakura.ne.jp/wordpress/>

大学フォーラムツイッター <https://twitter.com/univforum7>